

公債市場を補完する新たな財源の確保に関する研究

中村宙正（北海道大学大学院
経済学研究科 専門研究員）

財政再建、国債格付け維持（公債の信用格付け維持）（公債の過剰発行の見直し）が求められるなかで、代替投資市場（Alternative Investment Market ; AIM）および地域通貨の分散型発行方式（Local Exchange Trading System ; LETS）を組み合わせる実用化し、公債市場を補完する新たな財源の確保に向けた金融制度のあり方を検討する。中小企業（未上場企業）が、公務事業（公共事業、行政サービスなど）を受託する場合に、必要経費を後に AIM より調達する方法だが、そのタイム・ラグを埋めるべく民間主導で LETS により地域通貨を発行する仕組みを併用する。政府は公務事業に対し財政支出を圧縮することができ、既発公債の償還および社会保障給付費などに必要な財源を確保することができる。

原則として政府が地域通貨を発行することなく、政府は民間主導で発行される地域通貨を受け入れ、これを用いて公務事業を推進する場合がある。ただしこの制度の初期段階においては、公共性の観点から政府がプロ投資家としての役割に基づき出資する場合も生じうる。元来、政府、中央銀行、金融機関は、プロ投資家としての役割を大きく担うべきではないだろう。すなわち機関投資家および上場企業が AIM におけるプレゼンスを高めてゆくことによって、出資先である中小企業の操業力向上を後押しすることができ、私たちの暮らしにおいては雇用情勢が改善され、有効需要を創出することに繋がる。尚、株式による資金調達は、成長を収めた企業（とくに危機と対峙する中小企業）にたいし、負債（債務）を高めることなく事業を継続でき、元利返済に迫られる操業を防ぐ効果をもたらす。

税収、公債、財政投融资、事業収入、税外収入などに財源を既定されることなく、財政と金融を一体の機能として認識し、新たな財源の確保を見出してゆく進化財政学であるが、それは指定アドバイザーによる金融政策の推進と、財政再建、公債格付け維持を民間企業のモチベーションによって解決すべき課題と捉え、協調が成立することにより実現する。

参考文献

- 井堀利宏〔2008〕、『財政 第3版』岩波書店。
- 上川孝夫〔2004〕、「国債膨張下の財政と金融」川波洋一・上川孝夫編『現代金融論』有斐閣ブックス。
- 小山光一〔1992〕、「税制と企業金融」北海道大学大学院経済学研究科編『経済学研究』第42巻第1号, pp.47-51。
- 神野直彦〔2007〕、『財政学 改訂版』有斐閣。
- 西部忠〔2011〕、『資本主義はどこへ向かうのか 内部化する市場と自由投資主義』NHK ブックス 1173。
- 浜田康行〔1996〕、『日本のベンチャーキャピタル』日本経済新聞社。〔以上〕